

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-1 企業の競争力強化
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねのものづくり高度化支援事業		
目的	(1) 対象	競争力強化を図ろうとする県内企業	
	(2) 意図	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値向上を図るため、製造業に対して、技術力強化や生産管理、販路開拓等における専門家を派遣する財団の事業に対して補助する 成長分野等への参入など新たなビジネスプランに挑戦する企業を選定し、プロジェクトチームによる伴走型支援を行う財団の事業に対して補助する 技術力や付加価値の向上を図るため、製造業の技術者に対して、金型技術に係る最新技術動向の収集や技術セミナー等を行う 経営課題の改善や経営マネジメントの向上を図るため、製造業や企業連携に対して、経営診断、経営計画策定支援、フォローを実施する財団の事業に対して補助する 電気電子・機械金属関連分野での新たな技術開発による製品力強化を図るため、関連製造業に、技術力強化に関する講演会などを行う 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	目標値	36.0	54.0	72.0	90.0	億円
	式・定義	式：(付加価値増加企業の増加額) - (付加価値減少企業の減少額)、定義：平成27年度からの累計	取組目標値					
			実績値	18.0	41.0			
			達成率	-	113.9	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	55,043	101,878
うち一般財源 (千円)	35,057	74,056

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<p>【平成28年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> しまね産業振興財団への企業相談は企業数1,809社、相談件数7,297件に対応した(対前年度比 企業数93%、件数101%) ものづくりアドバイザー派遣事業により、45社・190回の専門家等を派遣した(対前年度比 企業数85%、回数87%) 当該事業に係る支援対象企業について、前年度に比して付加価値増加企業の割合は減少(H27: 63%、H28: 58%)、付加価値減少企業の割合は増加(H27: 37%、H28: 42%)、付加価値額については増加した(H27: 18億円、H28: 23億円)
--

6. 成果があったこと(改善されたこと)

<ul style="list-style-type: none"> 財団への相談企業数は減少したが、相談件数は増加し、現場改善や技術力高度化などの経営革新に取り組む県内企業への支援強化となった。 専門家等の派遣等を通して、経営革新計画の承認を受けた企業は目標の35社を上回る46社であった。 付加価値額について、昨年度を上回った。 企業連携の計画承認を受けたグループが試作機の改良機を完成させ、公共施設でのモニターを実施した。 伴走型支援を受けた企業が、一定の方向性を見出し、今後の具体的なアクションプランを策定した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <p>支援対象企業のうち、付加価値額が減少した企業の割合が増加。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内市場の縮小や国際競争の激化、人材不足などにより、県内企業を取り巻く環境は厳しい。 コスト競争が厳しい下請構造から脱却できていない。 生産性向上によるコスト削減が不十分。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値額の増加を図るため、技術力や経営力の強化に向けた経営戦略の構築が必要。 生産性向上に向けては、設備投資が伴うことや、導入することによる具体的な効果が分かりにくいことから、企業の取り組みが慎重になっている。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 人的、物的資源に限られている中小企業の戦略的な経営に向けた取り組みを、以下の内容で支援し、付加価値が取れる体質に変革する。 個別経営課題解決の相談対応。 プロジェクト式によるコンサル型支援。 下請けから脱するためのグループ連携支援。 生産性向上による人材不足対応、付加価値向上のため、新たな技術の積極的な導入への支援。
